

2015年(平成27年)1月27日(火曜日)

システム共有で  
単館経営を支援

再開発ビル活性化

NWが事業計画

NPO法人再開発ビル活性化ネットワーク(藤山正道理事長)は21日、今年度の事業

計画などについて会見した。

全国市町村再開発連絡協議会や大阪市街地再開発促進協議会、再開発コーディネーター協会と連携し、国の動向や再開発ビル関連制度、活性化策などをテーマに研修会や情報交換会を実施する。

また、大阪府の「市街地再開発事業の今後の展開に関する検討会」に積極的に参加し、地方公共団体との連携を図るとともに、国土交通省など関係機関への情報提供、制度改革要望などを行う。

藤山理事長は「再開発ビル

の厳しい状況はあまり変わらないが、5カ年計画を立てるなど、長期視点を持った経営改善に取り組まれる第3セクターがちらほら見受けられるようになってきた」と明るい傾向があることを紹介した。

「これからEコマースの隆盛などにより、単館経営の再開発ビルはより苦境に立たされることになるだろう。汎用のマーケット調査システムを構築し共有するなど共同化のメリットを見つけ出し、支援していきたい」と述べた。